

通信かがやき

みなとかがやき 港区議会活動リポート

Apr.2000
Vol.10

編集発行
みなとかがやき

〒105-8511
港区芝公園 1-5-25
TEL 3578-2111 (代)
FAX 3578-2931

混迷する候補者選び

去る二月十七日、現職区長が次の選挙に出馬しないと表明してから約二ヶ月が経ちますが、依然として候補者を表明する方がひとりもおりません。この状況は、異常事態ともいえる状況であります。しかし、見方を変えれば、次の区長はこれまでのような現状踏襲型の人物ではない、という見えざる区民の声がこのような状況に導いているとも言えます。

とかく人物の名前に目が向きがちですが、私たちは、どのような姿勢で何を指すのか、実行するののかという理念・政策が置き去りにならないよう区長選挙に取り組む決意です。

区長選挙に対する

みなさまのご意見をお寄せください

〒107-0062

港区南青山 6-1-6 パレス青山 603B

小斉太郎事務所内

TEL:5485-9111 FAX:5485-9100

e-mail: taro@kosaioffice.com

みなとかがやき

所属メンバー

幹事長(区議会議員)

小斉 太郎(30)

総務幹事(区議会議員)

湯原 信一(44)

幹事(政策委員)

林 健司(37)

幹事(政策委員)

杉浦 教夫(30)

若い力で精力的に活動中です。
ご支援の程をお願い致します。

この6月に港区長選挙が予定されています

みなとかがやきは「港区長選挙への対応について」を発表

「行政の役割を最小限にとどめ、

量的・質的な行政改革を断行できる新しい区長」

が今まさに求められている

2000年(平成12年)2月24日

港区長選挙への対応について

みなとかがやき

次期港区長選挙の意義と役割(求められる新しい区長像)

今、時代は大きな変化の兆しを見せています。特に、国政ではなく、地方政治から発信される変革のうねりは、もはや日本全体を大きく動かす原動力となりつつあります。このうねりを生み出している力は、いうまでもなく地域住民の選挙における判断に他なりません。銀行への外形標準課税導入に踏み切った石原慎太郎東京都知事、原子力発電所の建設に待ったをかけた北川正恭三重県知事をはじめ、各地で地方主権の確立のために大胆な改革を実行している首長は、いずれも、地域住民の良識ある判断によって産み出されたといえます。そして、その選良と呼ぶにふさわしい知事や市長・区長たちが、中央集権的国家体制からの脱却を図り、住民主体・住民本位の地方主権の確立へと大きく舵を切り始めました。

わが港区においても、この変革のうねりを真正面からうけとめた上で、区民の立場に立った大胆で、かつ、具体的な変革を実行できる区長が必要です。換言すれば、東京都や中央政府の動向のみに目を奪われ、他の自治体との横並びを志向するような「行政の長」としての区長ではなく、真に港区のことを思い、また、港区から日本を変えていくだけの勇気ある決断のできる「政治の長」「区民の代表」としての区長が今まさに求められていると確信します。

また、現下の日本の政治状況を考えるとき、官僚(行政)主導からの脱却が声高に叫ばれていますが、遅々として進んでいないのが現状であります。同様に港区でも、現区長の若干の取り組みはあったものの、歩みが相当に遅い状況は否めません。これまで続いてきた行政主導の悪弊は、行政体そのものの肥大化と既得権化・硬直化してしまった税配分の構造にあると言えます。この悪弊を断ち切るために、民主導・民中心の新しい構造を創り上げていくことが急務です。もし、新しい港区長が「政治の長」として、行政主導の現状にメスを入れ構造改革を断行するならば、行政はもちろんのこと区民の一部に対しても痛みが伴うことを勇気をもって表明しなくてはなりません。つまり、行政の役割を最小限にとどめ量的・質的な行政改革を断行するという強固な意志と実行力が必要なのです。

以上の二点を持ち合わせた区長の実現を目指すならば、その区長は、これまでの慣習や慣例にとらわれない自由で柔軟な発想を持った人物でなければなりません。さらに、メスを入れようとしている側の立場や既得権、しがらみ、情緒的感情にさえにも縛られない頑固なまでに意志を貫ける人物であることが絶対条件であります。

したがって、我々は独自候補の擁立も視野に入れながら、これまで述べた新しい区長の理想像に限りなく近い候補者を支援する決意であります。

幅広い区民主導による候補者発掘・選考を期待する

この度、現職区長が時期区長選挙に出馬しないという状況の中で、まさに、区民にとって新しい区長はどのような人物が望ましいのかを自ら考える絶好の機会が到来しています。これまで港区も含めて多くの自治体では、その長の候補者を住民不在の中、密室で決める手法が一般的でした。例えば、過日行なわれた大阪府知事選挙における政党相乗り候補の決定過程が記憶に新しいところであります。一方で、米国では大統領選挙に先立って、周到な予備選挙を行ない候補者を選定していく過程は、まさに現在行なわれている通りであります。

来るべき港区長選挙においては、従来のような候補者擁立の手法とは別に、幅広い区民が中心となった新たな候補者の発掘・選考が行なわれることが望ましい、とみなとかがやきは考えています。単に区民主導であればよいということではなく、目指すべき方向性を同じくする方々でということになるかと思いますが、どのような区長が望ましいのかというところから区民が中心となって議論を始める開かれた候補者発掘・選考のスタイルが、今極めて重要ではないでしょうか。

よって、みなとかがやきは、来るべき港区長選挙に対して、区民自らが積極的に自らの代表者を選んでいく動きが生まれてくることを心から期待するものであります。

みなとかがやき議会報告

議会における発言や、質問・答弁、 それに対する意見を掲載いたします

「意見」ご感想をぜひお寄せください

「PFI」の導入で

民間の資金・経営手法を 事業に活かせ

《質問》「PFI」とは民間資金主導で公共事業を行なうという意味で、従来公共部門によって行なわれてきた社会資本の整備、運営等の分野に民間事業者の資金や経営ノウハウを導入し、効率・効果を高めるための手法である。巨額の財政赤字を抱えていた英国で導入され、コスト削減の大きな成果をあげている。わが国でも昨年度法整備がなされ、各地で取り組みが始まっている。この手法は、ハード面の公共事業に限るものではなく、窓口業務等のソフト面も含めた全ての事務事業に適用可能である。民間に任せれば、低予算で高いサービスが得られる事業も多いはずである。「PFI」導入の検討について問う。

《答弁》PFIは有効な一方策。情報収集に努め、具体的シミュレーションも必要と考える。今後、官民の役割分担、責任区分、採算性などを踏まえ、区の事業に適した手法を検討する。

《意見》比較的前向きな答弁であり、早期導入を期待したい。全ての事業についての検証が行なわれるよう、不断にチェックしていきたい。

法定外目的税導入で

地方主権のさらなる 確立を目指せ

《質問》アメリカのある都市でメジャーリーグを誘致するために、住民の新たな税負担によってスタジアムを建設する案が浮上した。これがこの四月より創設される法定外目的税にあたる。冒頭の事例では、住民の判断により建設が断念されたが、住民の受益と負担の関係が明確となり、積極的な政治参加を促すことができる制度であることが窺える。法定外目的税を導入することにより、自主的・自立的な区政運営の実現を可能にするきっかけとなると確信する。

《答弁》法定外目的税については、受益と負担の役割分担を踏まえ、新たな税目創設の可能性について検討する。

区外業者設置の

自動販売機に 環境目的税を

《質問》自動販売機の環境に与える負荷の大きさを考える時、タバコのみならずあらゆる自動販売機に環境に負荷を与え営業していることに對する課税をすべき。区内業者の保護・育成という産業政策的視点か

ら、区外業者の設置機に限るということでよい。そして、その税収の使途を条例により、地球環境対策に限定すれば、多くの区民の理解を得られると確信するが、いかがか。

《答弁》あらゆる自動販売機に設置税を設定した場合、値上げという形で消費者に価格転嫁される恐れがある。また、新税の創設には国の同意を必要とし、同意を得るためにもタバコ自動販売機に限定したものである。

《意見》一つ前の質問で、新たな税目創設を検討するといいつながら、「あらゆる自動販売機に環境目的税を」ということになると、腰が重くなるのはおかし。「国の同意を得るため」とあるが、港区として必要と考えるならば、説得し切るくらいに意気込みが必要。この件に関しては、ひきつづき提案をし続けていく。

区民協働による

保育の推進を

《質問》最近の保育行政の役割は福祉的側面よりサービス提供の側面が拡大している。他区では、子育て経験のある方々等と連携し、地域の子供たちの保育を行なう事例が増えている。港区も早い時期に、区民や民間・NPOなど様々なセクターに従来の役割を担ってもらうようにすべき。それとも、保育ニーズの拡大に合わせ施設設置・職員拡充といった行政直営によるサービス拡大を目指すのか。

《答弁》来年度、育児の手助けが必要な区民と手助けをしたい区民とを結びつける育児サポート事業を開始するなど、区民等と協働しながら、様々な保育ニーズに効率的・効果的に対応する。

保育・教育の

一元化が望まれる

《質問》保育分野の教育施設の活用や幼稚園と保育園の一体化した施設展開など具体的取り組みの可能性を考えると、従来の保育・教育の縦割り構造を打破すべき。文部省が幼稚園に「子育て支援」や「預かり保育」など新たな役割を担わせようとしている今、教育委員会は幼児教育と保育行政にどのような役割

の違いを見出ししているのか。

《答弁》幼稚園・保育園ともに、教育・保育の機能をあわせ持つようになっている。よって、幼保一元化の施策も必要と考えるが、設置目的や職員の資格が異なるなど難しい条件整備がある。

《意見》教育委員会は、私たちの主張には理解を示しているが、相変わらず、「難しい条件整備がある」と具体的な動きに入れないという言い訳をしているようである。幼稚園の再配置問題は、避けて通れない課題であり、その際には、地域の幼児教育・保育環境を一元的に考えるよう、発言を強めていきたい。垣根があるのは行政で、子供たちに垣根はないのだから。

現行のごみの呼称を

変更せよ

《質問》現行の「燃えるごみ・燃えないごみ」という呼称は定義が曖昧で、燃えないごみでも燃やしているものもあり、早急に改めるべき。ごみの呼称は、どのように処理しているかの説明責任の一端である。

《答弁》適正な分別をお願いするためにも呼称の検討は有効な手段の一つ。

《意見》他の自治体では、「燃やせないごみ」などの呼称をしているところもある。地球環境を第一に考えるならば、早急な変更が必要。今後の動きに期待したい。

「麻布十番公共駐車場」開業直後でもはや大ピンチ！ このままでは、赤字経営必至、区民の税金を投入か？

麻布十番公共駐車場は、着工時より、工事費の増大や経営予測の甘さなどが指摘され問題視されていたが、昨年6月開業に至った。先の定例会の行政側と私どもとの質疑の中で、着工時問題視された経営予測の甘さの部分は何ら解決されていないことが明らかになった。

まず、当面の、駐車場経営の問題点・危機的状況を列挙したい。

- ① 初年度決算より事業損益が赤字、借入の返済が始まる来年度以降はさらにそれが膨らむ見込みである。
- ② 資金残高も底をつきかけており、来年度にも資金ショート、つまり、借入返済不能となり、区民の税金が投入される可能性も出てきた。
- ③ 4年毎の料金値上げ、稼働率・年間最大25%との予測のもとに経営計画が作成されており、まさに机上の空論と言わざるを得ない。(現在の稼働率は、定期賃を含めても10%にもとどかない)

これにより、年間1億円前後、さらに数年後には年間数億円規模の単年度赤字を生じ、結果、区民の税金を投入せざるを得ない可能性は、限りなく高い。

しかし、行政側は、「稼働率向上に努める、都市施設としての駐車場だから行政が責任を持つ」というような答弁に終始してきた。行政の責任ということで、借金返済以外にも、出向職員の人件費年間五千万円(現在、全社員が区役所からの出向)をはじめ、稼働率向上のための諸事業など、多くの税金が投入されることになっている。つまり、「行政の責任を果たす」ということは、無原則に税金を投入するといっても過言ではない。

果たして、これでいいのだろうか。私たちは、赤字経営が必至となっている現在、本来的なあり方として、行政が駐車場経営をすべきかということをも改めて考え直さなければならぬものと確信する。私たちは、一時的に財政負担を生じて、民間に経営を任せる手法を導入することを提案している。半永久的に赤字を垂れ流すよりも、経営権を民間に預け、そのノウハウを持った民間企業に委ねるべきだと考えている。行政は元来、収益事業をすべきではないのである。公的事業について、民間と行政の役割分担を考える絶好の機会であり、本文で紹介したような「PFI」などの導入を積極的に進めるべきである。

私たちの指摘もあり、今年度の早い時期に、専門家による検討委員会を設けることとなった。委員会の議論に注目するとともに、今後、私としても、さまざまな専門家の意見、区民のみなさまの意見を伺いながら、早急に事態解決が図れるよう努力する決意である。